

【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

(千円)

戦略1 産業・雇用戦略	目指す姿1 産業構造の変化に対応した 県内産業の競争力の強化	施策関連事業 プロフェッショナル人材活用普及促進事業	35,288,468 50,914
	目指す姿2 地域資源を生かした成長産業 の発展		
	目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業 の活性化		
	目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大		

政策評価（令和5年度）

政策評価調査

戦略1 産業・雇用戦略					
幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 戦略のねらい

社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

2 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	C			
目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展	C			
目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化	B			
目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大	A			

※施策評価の結果:A、B、C、D、Eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.75）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 A:4点、B:3点、C:2点、D:1点、E:0点

・判定基準(平均点) A相当:4点、B相当:3点以上4点未満、C相当:2点以上3点未満、D相当:1点以上2点未満、E相当:1点未満

※総合評価: 定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	県内企業の後継者不在率は、全国水準から見て高い状態となっており、経営者の若返りも進んでいないことから、平均年齢も依然高い水準が続いている。 など	国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者毎に、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、M&A支援事業費補助金のほか、経営資源の融合や統廃合を進めるためのサポートも引き続き実施していく。 など
2	洋上風力発電事業について、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。 など	県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や更なる沖合での着床式・浮体式による案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内受注率の向上とオール秋田による県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内への経済効果の最大化につなげていく。 など
3	県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。 など	県内食品事業者のリーディングカンパニーを育成するため、生産性向上や企業価値向上への支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携を促進するための支援を行う。 など
4	有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が課題である。また、情報関連産業の雇用の場の一つとしてデータセンターでの開発業務が挙げられるが、首都圏からの物理的距離や県内でのデータ需要の少なさなどにより、具体的な案件開拓に至っていない。 など	今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。データセンターについては、これまでのBCPの観点に加え、洋上風力発電等の再生可能エネルギーとの連携などSDGsの観点でもPRを進めていく。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調査を参照

5 政策評価委員会の意見

--

施策評価（令和5年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

県内企業がこれまで培ってきた経営資源や強みとなる技術等を確実に次世代に引き継ぐとともに、新分野への進出やデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出等に積極的にチャレンジする成長力の高い企業を育成し、芯の強い県内産業の構築を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 M&A成約企業数(社)	目標			30	30	30	30	123.3%	a	
	実績	28	24	37							
	出典: 県調べ	達成率			123.3%						
②	【施策の方向性①】 事業承継計画の策定件数(件)	目標			250	250	250	250	147.2%	a	
	実績	245	166	368							
	出典: 県調べ	達成率			147.2%						
③	【施策の方向性②】 IoT等を導入した企業の割合(%)	目標			29	33	38	43	113.8%	a	
	実績	19	27	33							
	出典: 県調べ	達成率			113.8%						
④	【施策の方向性③】 産業技術センターにおける技術 指導・相談件数(件)	目標			2,600	2,650	2,700	2,750	136.7%	a	
	実績	2,267	2,769	3,555							
	出典: 県調べ	達成率			136.7%						
⑤	【施策の方向性④】 経営革新計画の承認件数(件)	目標			20	21	22	23	50.0%	e	
	実績	3	22	10							
	出典: 県調べ	達成率			50.0%						
⑥	【施策の方向性⑤】 貿易支援機関等による海外展開 支援件数(件)	目標			28	31	34	37	121.4%	a	
	実績	30	34	34							
	出典: 県調べ	達成率			121.4%						
⑦	【施策の方向性⑤】 東北管内における秋田港国際コ ンテナ貨物取扱量のシェア(%)	目標			19.5	20.0	20.5	21.0	103.6%	a	
	実績	20.2	19.4	20.2							
	出典: 県調べ	達成率			103.6%						
⑧	【施策の方向性⑥】 プロフェッショナル人材戦略拠点を 通じた人材マッチング成約件数(件)	目標			55	58	61	63	169.1%	a	
	実績	43	55	93							
	出典: (公財)あきた企業活性化センター「事業報告書・収支決算書」	達成率			169.1%						
⑨	【施策の方向性⑥】 キャリアコンサルティング利用者の 就職率(%)	目標			64.0	66.0	68.0	70.0	59.5%	e	
	実績	55.2	58.8	38.1							
	出典: 県調べ	達成率			59.5%						
⑩	【施策の方向性⑥】 技術専門学校における在職者訓練 の受講者数(人)	目標			600	625	650	675	93.0%	b	
	実績	547	489	558							
	出典: 県調べ	達成率			93.0%						
⑪	【施策の方向性⑦】 開業率(%)	目標			2.9	3.0	3.1	3.2	79.3%	d	
	実績	2.5	2.7	2.3							
	出典: 秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	達成率			79.3%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式	
2.91 (C相当)	① a 判定 × 7 個 = 28 点	④ d 判定 × 1 個 = 1 点
	② b 判定 × 1 個 = 3 点	⑤ e 判定 × 2 個 = 0 点
	③ c 判定 × 0 個 = 0 点	
	①～⑤の合計 32 点 ÷ 11 個 (判明済み指標) = 2.91	

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満

D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①～⑦】 製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)(億円)	実績	12,862	13,078	-				R4実績: 令和6年8月判明予定
	出典:経済産業省「工業統計調査」								
②	【施策の方向性①～⑦】 製造業の付加価値額(従業員4人以上の事業所)(億円)	実績	4,942	5,794	-				R4実績: 令和6年8月判明予定
	出典:経済産業省「工業統計調査」								
分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の製造品出荷額等は、全国順位及び東北順位の変動はないものの、前年に比べ217億円(前年比+1.7%)の増と3年ぶりの増加となった。産業別に見ると、窯業・土石(+28.7%)、電子部品・デバイス(+11.7%)など10産業で増加した一方で、パルプ・紙(△25.6%)、輸送用機械器具(△23.0%)など14産業で減少した。 令和2年度の付加価値額は、全国順位及び東北順位の変動はないものの、前年に比べ852億円(前年比+1.9%)の増と3年ぶりの増加となった。産業別に見ると、非鉄金属(+39.7%)、電子部品・デバイス(+25.7%)など15産業で増加した一方で、パルプ・紙(△291.4%)、はん用機械(△76.7%)など11産業で減少した。 								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 経営資源の融合と事業承継の促進】

- コロナ禍や原材料費高騰の影響もあり、経営資源融合セミナー(参加者29名)やM&A補助金(採択20件、31,726千円)の浸透により県内企業によるM&A案件は増加傾向にある。秋田商工会議所に事業承継サポート推進員2名を配置し、事業所1,959社を訪問、224社の相談対応を実施した。

【施策の方向性② デジタル技術の活用の促進】

- 事業者のニーズに合った情報提供や個別の状況に合わせた支援として、8回の業界団体向けの出張相談会と、7者に対する伴走型支援を行ったほか、クラウドサービスのトライアル導入に係る補助を7件実施した。

【施策の方向性③ 産学官連携による研究開発の推進】

- 新たなビジネスの創出等に向けて県内大学や企業等が連携して行う研究開発や実証・社会実装の取組を競争的資金の提供により11件支援した。また、県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究を90件実施した。

【施策の方向性④ 地域経済を牽引する県内企業の育成】

- 承認した10件の経営革新計画に基づき、各企業等においては、信用保証の特例や国、県等の補助金における優遇措置等の支援策を利用して新事業活動に取り組んだ。

【施策の方向性⑤ アジア等との貿易の促進】

- コロナ禍においてオンライン商談(ウェブ商談、オンライン展示会、ECサイトへの出店)が主流となり、県やジェトロ等の貿易支援機関もオンライン商談への支援を拡大したことから、オンラインで海外展開を目指す県内企業も増加し、支援件数は34件と目標を上回った。

【施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成】

- プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業の抱える経営課題と人材ニーズの明確化の段階から支援を行い、93件のマッチングが成立した。このうち、副業・兼業人材としてのマッチング件数は53件で、令和2年度からの累計実績で全国5位となった。
- 在職者向け職業訓練(延べ558人の受講)、認定職業訓練(6団体による普通課程8訓練科、11団体による短期課程126コース)、委託訓練(離職者等361名、障害者12名の受講終了)を実施した。

【施策の方向性⑦ 起業の促進と小規模企業の振興】

- 地元商工団体と連携し、起業意識醸成に向けたセミナーの出席者に対して個別サポートを行った後、起業に必要な資金を助成するなど、起業までを一気通貫で支援した結果、令和4年度は女性・若者応援枠で5件、地域課題解決枠で9件の起業につながっている。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.91で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文		生産性が向上するなど、県内産業の競争力の強化が図られている。					
満足度		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見		6.6%				
	十分 (5点)		0.5%				
	おおむね十分 (4点)		6.1%				
	ふつう (3点)		41.7%				
	否定的意見		28.1%				
	やや不十分 (2点)		15.4%				
	不十分 (1点)		12.7%				
	わからない・無回答		23.6%				
平均点		2.56					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の後継者不在率は、全国水準から見て高い状態となっており、経営者の若返りも進んでいないことから、平均年齢も依然高い水準が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者毎に、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、M&A支援事業費補助金のほか、経営資源の融合や統廃合を進めるためのサポートも引き続き実施していく。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営課題（売上拡大やコスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用していない事業者が依然として多く、その理由として、導入効果が見えにくいなどの声が挙がっている。 ○ デジタル技術の導入が進まない要因として、費用や従業員のスキル不足を問題視する事業者の割合が高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果が出ている県内事業者の事例を業界別に横展開するほか、専門家による伴走型支援を行うなど、デジタル化の必要性や効果を上げるための工夫などを周知し、経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用を促進する。 ○ クラウドサービス等のトライアル導入費用の補助のほか、IoT技術体験や、経営者と従業員が一体となったデジタル技術導入計画の策定支援等により、企業のデジタルリテラシーの向上に努める。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症拡大以降の社会情勢の変化に柔軟に対応するため、幅広い分野での研究開発や新たなビジネスの創出等に向けた取組の重要性が増しているが、こうした取組に配分できる県内企業の人的・資金的資源は十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学や公設試験研究機関等の技術シーズを活用した技術移転や人材育成を推進するため、産学官連携に向けたマッチングや競争的資金の提供などによる研究開発への支援を行う。
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営革新計画は新たな事業活動に取り組む事業者が必要に応じて策定するもので、同計画の承認件数は企業活動の活発さを示すものと言えるが、承認件数が目標件数に比べ低調である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金に関する事前相談や企業訪問の際に、経営革新計画を策定する意義や策定により受けられる支援策を説明し、経営革新計画の申請を促進する。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンラインビジネス（オンライン商談会、電子商取引）に取り組む企業は増加しているものの、原材料やエネルギー価格高騰の影響を受け、海外展開に取り組む企業の意欲減退が懸念されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続きコロナ禍で定着したオンラインビジネスの拡大を図るとともに、令和5年度から新たに海外展開の初期活動を支援する補助事業を実施することで、海外展開を目指す企業の裾野を広げていく。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少の進む本県においては、DX促進による企業の業務効率化や省人化が急務であり、実現には経験やスキルを有するプロ人材の活用が効果的であるが、これまでプロフェッショナル人材戦略拠点を活用してデジタル人材を採用した事例は乏しい。 ○ 人口減少と高齢化が進行し、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれる中で、有効求人倍率は高い水準を維持しており、企業の人手不足による経済活動の停滞が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の経営課題を聞き取りや人材ニーズの明確化を行っているプロフェッショナル人材戦略拠点のスタッフがリスキリングを行い、DXについての知識を深め、企業のデジタル化ニーズの掘り起こしを強化する。 ○ 職業訓練等を通じたキャリア転換や、eラーニングの提供によるスキルアップの支援、求職者と企業をつなぐマッチング機会の提供等による労働移動の促進を図るとともに、働きやすい職場づくりの促進や企業の採用力向上への支援等により、人材確保に向けた取組を推進する。
⑦	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県における起業は比較的小規模な、いわゆるスモールビジネスが多く、雇用の場の大幅な拡大（開業率の増加）につながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開業後のフォローアップを商工団体等と連携して行うほか、短期間で成長し大規模な雇用につながる起業（スタートアップ）を支援するためのプラットフォームのあり方を検討する。

6 政策評価委員会の意見

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和5年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成			
事業名	プロフェッショナル人材活用普及促進事業	事業年度	R2 R9	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	ものづくり戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

急速な人口減少・高齢化によって、県内企業における中堅人材や事業継承者の不在、慢性的な人手不足等が生じ、企業成長の停滞と、地域社会の活力維持が課題となっている。企業の成長戦略を具現化し、地域経済を盛り立てていくため、優れた経験やスキルを持つ都市部人材の、UJターンや副業・兼業人材としての獲得を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	令和4年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業	成長戦略を実践する上で中核となる人材の獲得をサポートするプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材面での経営基盤強化に向けた支援を行う。	45,227	47,821	
2	プロフェッショナル人材活用促進事業	企業がプロフェッショナル人材戦略拠点を通じ、人材紹介事業者の仲介により、県内移住が伴う形で県外人材を雇用する場合、人材紹介手数料の一部を補助する。	3,000	2,500	
3	副業・兼業人材活用促進事業	企業がプロフェッショナル人材戦略拠点を通じ、副業・兼業人材を受け入れる場合の経費の一部を補助するほか、普及啓発や情報発信を行う。	17,194	593	
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			65,421	50,914	0
左の説明					
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金		39,240	33,739	
県債					
その他					
一般財源			26,181	17,175	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	経営者との相談件数(件)【業績指標】									
指標式	県内企業経営者とプロフェッショナル人材戦略拠点との相談件数									
出典	プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a					200	205	215			
実績b					238	233	257			
b/a					119.0%	113.7%	119.5%			

【指標Ⅱ】

指標名	副業・兼業を含む人材の成約(獲得)件数(件)【成果指標】									
指標式	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材の成約(獲得)件数									
出典	プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a					47	50	55			
実績b					55	90	93			
b/a					117.0%	180.0%	169.1%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	本事業は、販路拡大や新製品開発等「攻めの経営」を牽引する人材の獲得や副業・兼業による活用を支援するものであり、中堅人材や事業継承者の不在、慢性的な人手不足等の企業が抱える課題解決に適した事業である。成約件数が増加していることから、県内企業が経営課題を解決すべく人材面の強化を求めていることが窺えるため、ニーズに適した事業でもあるといえる。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	人材紹介事業者とプロフェッショナル人材戦略拠点とで連携協定を締結し、同事業者の経費負担による県内企業向けの副業・兼業人材活用普及啓発セミナーの共同開催や、同事業者が保有するウェブサイト上への特集ページ無償設置などを行ったことで、副業・兼業人材の成約件数が令和3年度の19件から令和4年度には53件まで増加した。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	A	(※前回の参考結果)	A
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

県内企業の課題解決にはデジタル技術の導入が有効である場合も多いが、ノウハウを持つ人材が不足しているため、思うような成果を上げられていない企業が多い現状である。

(2) 今後の対応方針

内閣府のデジタル田園都市国家構想においても、地域企業のDX推進のためのデジタル人材の地方への還流促進が求められていることから、デジタル人材活用支援の取組を積極的に行っていく。また、都市部に集中しており、かつ単価の高いデジタル人材の活用には、副業・兼業人材としての活用が有効であるため、県内企業への普及啓発や、県外人材向けの情報発信などの取組を一層強化していく。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--